

守山市
人権・同和問題に関する市民意識調査
報告書

令和7（2025）年3月

守山市

目 次

I. 調査概要	1
1 調査の概要	1
2 回答者の属性	2
II. 調査の結果	11
1 人権意識と教育啓発について	11
2 さまざまな人権問題について	30
3 同和問題（部落差別問題）について	47
4 人権侵害の経験について	59
5 人権を守るために大切なことについて	69
III. 自由回答記述について	84
IV. 考察	85
付録 調査票	

I. 調査概要

1 調査の概要

1.1 調査の目的

本調査は、人権・同和に対する市民意識やこれまでの人権教育・啓発活動に対する成果や課題を把握し、今後の人権教育・啓発活動を検討する基礎資料とすることを目的として行った。

1.2 調査の方法

- (1)調査地域：守山市全域
- (2)調査対象：令和6年4月1日現在、住民基本台帳に登録のある満18歳以上の市民
- (3)標本数：上記対象から無作為に抽出した2,000人
- (4)調査方法：郵送による配布、郵送・インターネット回答の併用、無記名方式
- (5)調査期間：令和6年7月1日（月）～7月22日（月）

1.3 発送・回収状況

市域全域に、18歳以上の住民の約3%である2,000票（男性1,000人、女性1,000人）を発送した。そのうち回答が寄せられたのは423票（郵送：272票、インターネット：151票）、回収率は21.2%であった。

1.4 アンケート調査結果集計時の留意事項

- ①設問ごとの有効回答数は「n=〇」と表示しており、回答比率はこれを100%として算出している。
- ②本報告書の数表における比率は百分率で表し、小数点以下第2位を四捨五入しているため、百分率の合計が100%にならない場合がある。
- ③複数回答の設問については、回答数を母数として算出している。
- ④学区別や職業別に集計結果を考察する場合、構成比が小さくなっている学区や職業に関しては、統計的に誤差が大きくなることを考慮しなければならない。

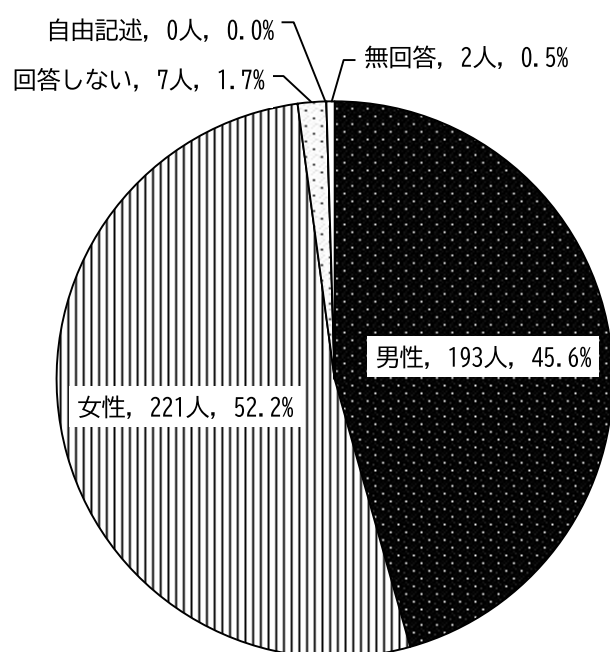
2 回答者の属性

2.1 性別

回答者の性別は、男性 193人（45.6%）、女性 221人（52.2%）で女性が多くなっている。

表 2.1 性別構成

	回答数	構成比
男性	193人	45.6%
女性	221人	52.2%
回答しない	7人	1.7%
自由記述	0人	0.0%
無回答	2人	0.5%
合計	423人	100.0%



(n=423)

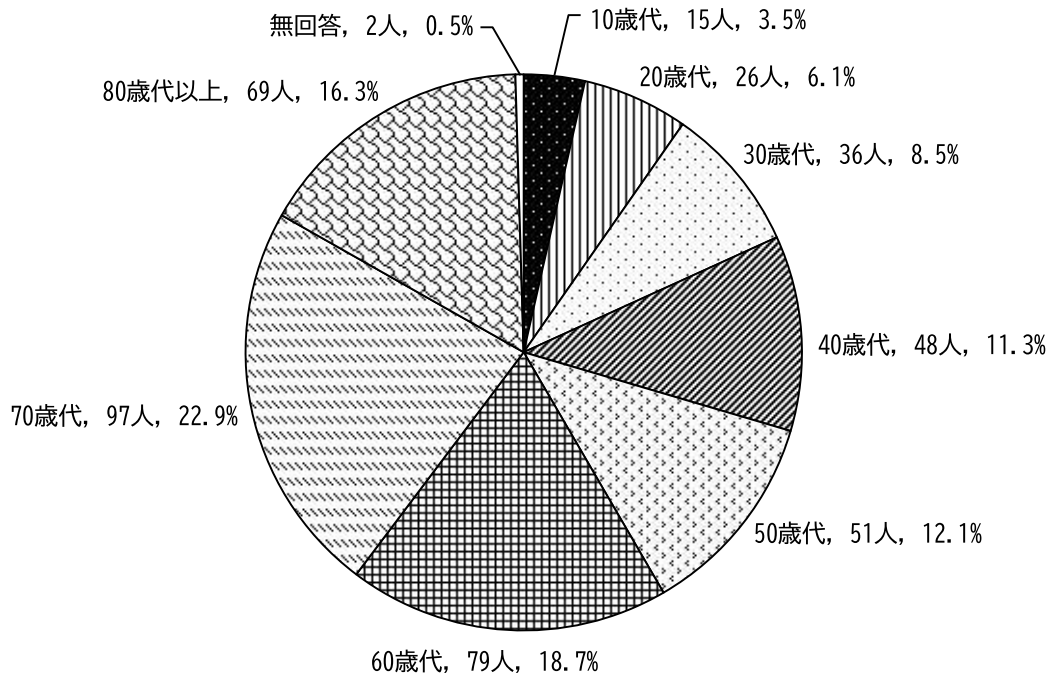
図 2.1 性別構成

2.2 年齢

回答者の年齢は「70歳代」が 22.9%と最も多く、次に「60歳代」が 18.7%、「80歳代以上」が 16.3%、「50歳代」が 12.1%、「40歳代」が 11.3%、「30歳代」が 8.5%となっている。

表 2.2 年齢構成

	回答数	構成比
10歳代	15人	3.5%
20歳代	26人	6.1%
30歳代	36人	8.5%
40歳代	48人	11.3%
50歳代	51人	12.1%
60歳代	79人	18.7%
70歳代	97人	22.9%
80歳代以上	69人	16.3%
無回答	2人	0.5%
合計	423人	100.0%



(n=423)

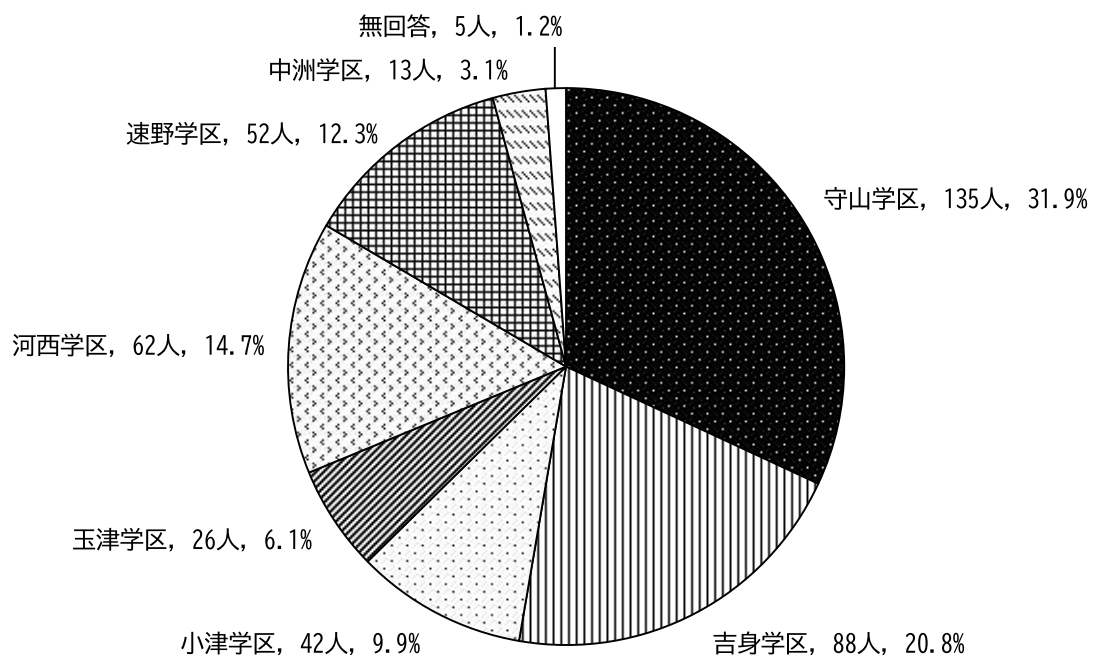
図 2.2 年齢構成

2.3 居住学区

回答者の居住学区は「守山学区」が最も多く 31.9%、次に「吉身学区」が 20.8%、「河西学区」が 14.7%、「速野学区」が 12.3%であった。概ね学区ごとの人口比率に応じた回答数であった。

表 2.3 居住学区構成

	回答数	構成比
守山学区	135人	31.9%
吉身学区	88人	20.8%
小津学区	42人	9.9%
玉津学区	26人	6.1%
河西学区	62人	14.7%
速野学区	52人	12.3%
中洲学区	13人	3.1%
無回答	5人	1.2%
合計	423人	100.0%



(n=423)

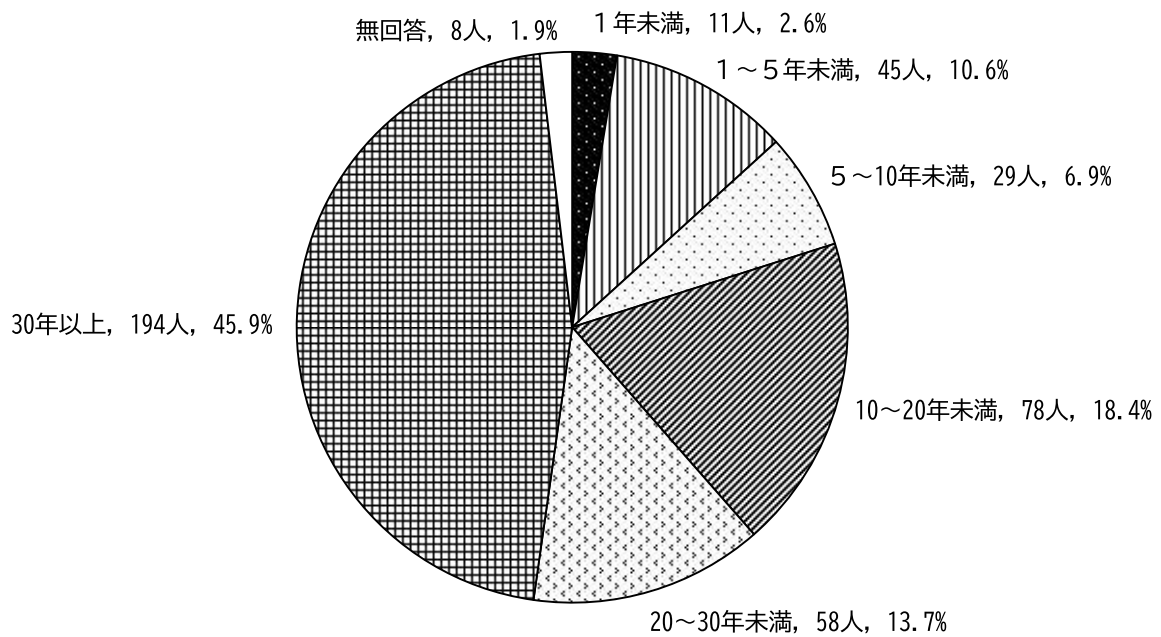
図 2.3 居住学区構成

2.4 居住年数

回答者の居住年数は「30年以上」が最も多く 45.9%、次に「10～20年未満」が 18.4%、「20～30年未満」が 13.7%であった。

表 2.4 居住年数構成

	回答数	構成比
1年未満	11人	2.6%
1～5年未満	45人	10.6%
5～10年未満	29人	6.9%
10～20年未満	78人	18.4%
20～30年未満	58人	13.7%
30年以上	194人	45.9%
無回答	8人	1.9%
合計	423人	100.0%



(n=423)

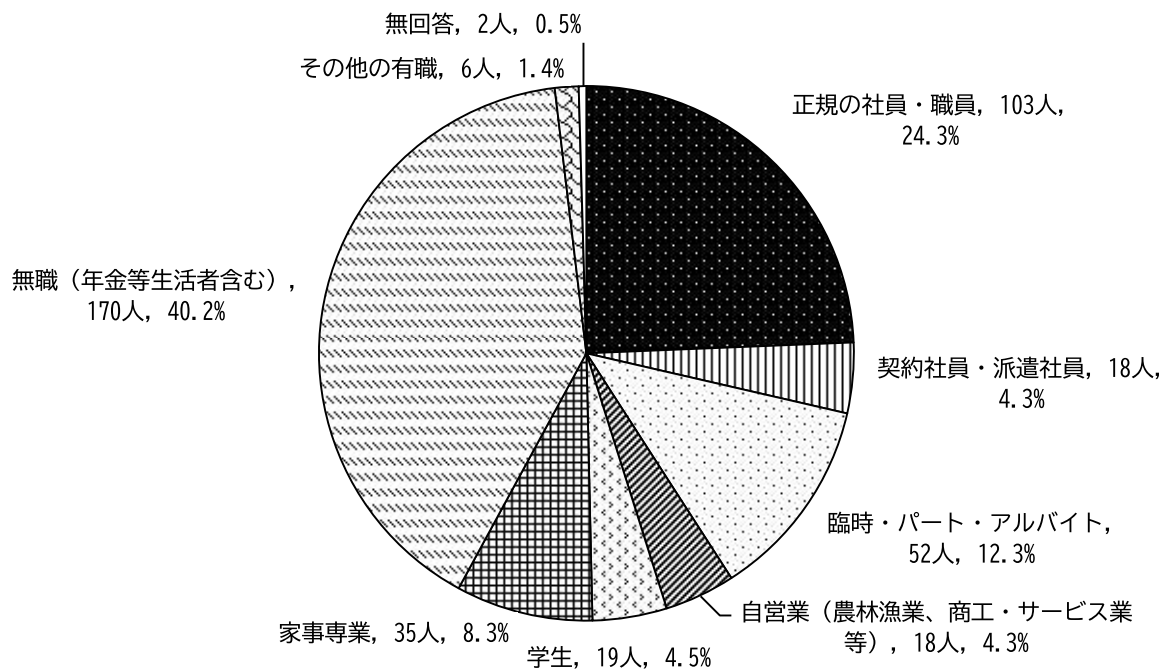
図 2.4 居住年数構成

2.5 職業

回答者の職業は「無職（年金等生活者含む）」が最も多く 40.2%、次に「正規の社員・職員」が 24.3%、「臨時・パート・アルバイト」が 12.3%、「家事専業」が 8.3%であった。「無職」の割合が高いのは、60歳代以上の回答者の割合が 57.9%と半数以上を占めているのが要因の一つと考えられる。

表 2.5 職業構成

	回答数	構成比
正規の社員・職員	103人	24.3%
契約社員・派遣社員	18人	4.3%
臨時・パート・アルバイト	52人	12.3%
自営業（農林漁業、商工・サービス業等）	18人	4.3%
学生	19人	4.5%
家事専業	35人	8.3%
無職（年金等生活者含む）	170人	40.2%
その他の有職	6人	1.4%
無回答	2人	0.5%
合計	423人	100.0%



(n=423)

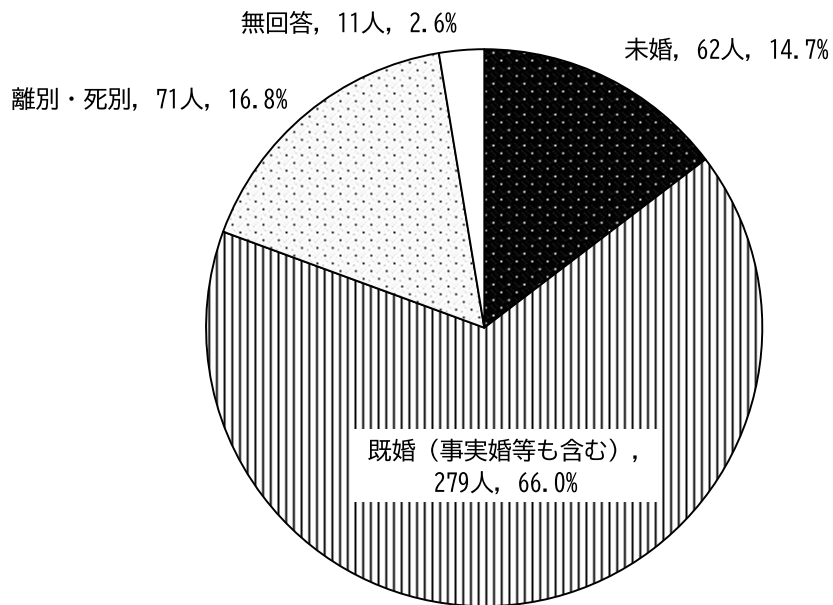
図 2.5 職業構成

2.6 未婚・既婚別

「未婚」は 14.7%、「既婚（事実婚等も含む）」は 66.0%、「離別・死別」は 16.8%であった。

表 2.6 未婚・既婚別構成

	回答数	構成比
未婚	62人	14.7%
既婚（事実婚等も含む）	279人	66.0%
離別・死別	71人	16.8%
無回答	11人	2.6%
合計	423人	100.0%



(n=423)

図 2.6 未婚・既婚別構成

2.7 配偶者・パートナーの職業

回答者の配偶者・パートナー（「既婚」と答えた方のみ）の職業は「無職（年金等生活者含む）」が最も多く 36.9%、次に「正規の社員・職員」が 27.2%、「臨時・パート・アルバイト」が 14.3%、「家事専業」が 8.6%であった。

表 2.7 配偶者・パートナーの職業構成

	回答数	構成比
正規の社員・職員	76人	27.2%
契約社員・派遣社員	12人	4.3%
臨時・パート・アルバイト	40人	14.3%
自営業（農林漁業、商工・サービス業等）	13人	4.7%
学生	0人	0.0%
家事専業	24人	8.6%
無職（年金等生活者含む）	103人	36.9%
その他の有職	2人	0.7%
無回答	9人	3.2%
合計	279人	100.0%

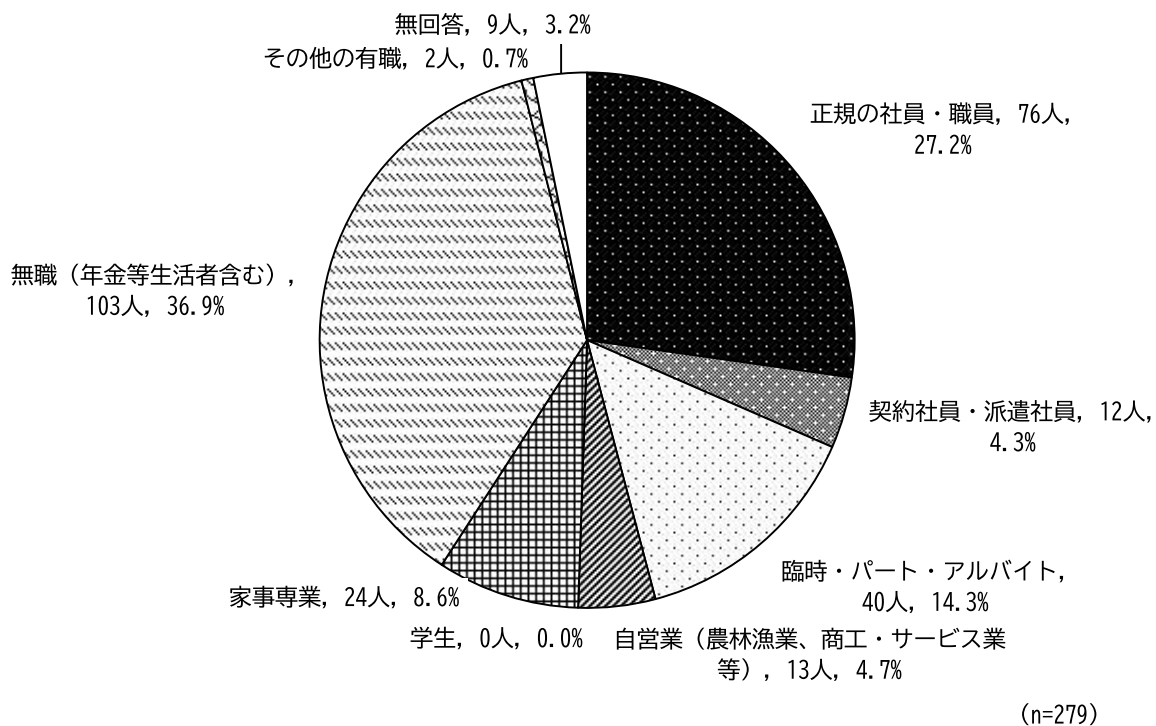


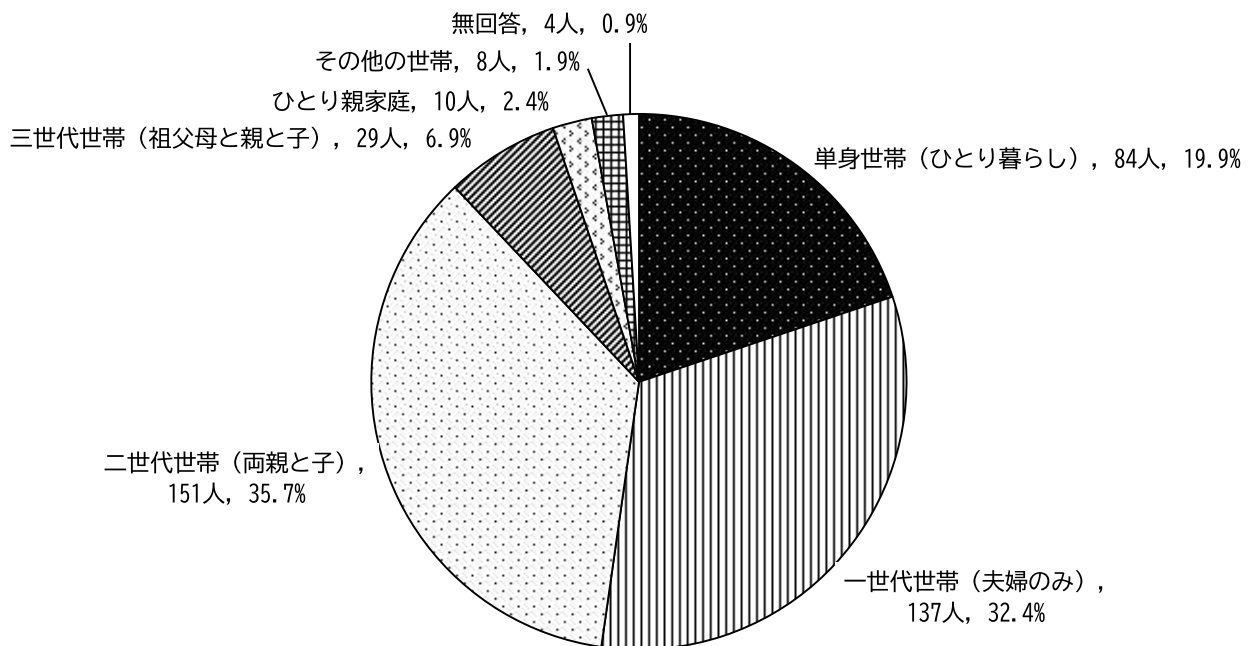
図 2.7 配偶者・パートナーの職業構成

2.8 家族構成

回答者の家族構成は「二世世代世帯（両親と子）」が最も多く 35.7%、次に「一世世代世帯（夫婦のみ）」が 32.4%、「単身世帯（ひとり暮らし）」が 19.9%であった。

表 2.8 家族構成

	回答数	構成比
単身世帯（ひとり暮らし）	84人	19.9%
一世世代世帯（夫婦のみ）	137人	32.4%
二世世代世帯（両親と子）	151人	35.7%
三世世代世帯（祖父母と親と子）	29人	6.9%
ひとり親家庭	10人	2.4%
その他の世帯	8人	1.9%
無回答	4人	0.9%
合計	423人	100.0%



(n=423)

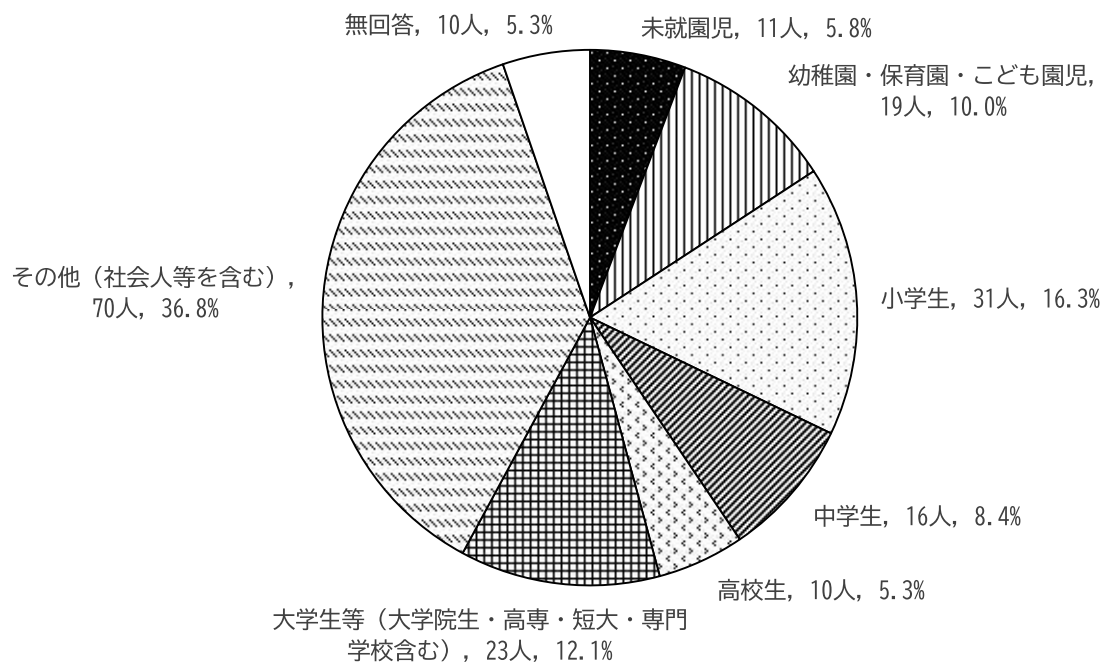
図 2.8 家族構成

2.9 最年少の子ども

回答者の最年少の子ども（「二世世代世帯（両親と子）」、「三世世代世帯（祖父母と親と子）」、「ひとり親家庭」と答えた方のみ）は「その他（社会人等を含む）」が最も多く 36.8%、次に「小学生」が 16.3%、「大学生等（大学院生・高専・短大・専門学校含む）」が 12.1%、「幼稚園・保育園・こども園児」が 10.0%であった。

表 2.9 最年少の子どもの構成

	回答数	構成比
未就園児	11人	5.8%
幼稚園・保育園・こども園児	19人	10.0%
小学生	31人	16.3%
中学生	16人	8.4%
高校生	10人	5.3%
大学生等（大学院生・高専・短大・専門学校含む）	23人	12.1%
その他（社会人等を含む）	70人	36.8%
無回答	10人	5.3%
合計	190人	100.0%



(n=190)

図 2.9 最年少の子どもの構成